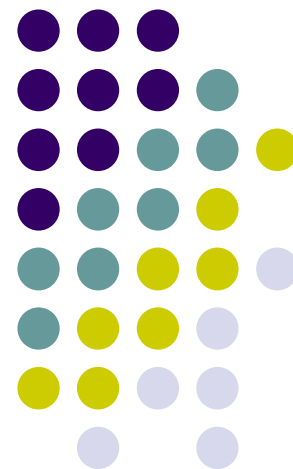


# 尼崎市の 生活保護の現状と課題



平成30年8月 22 日(水)  
南北保健福祉センター



# 尼崎市の生活保護動向①

- 保護世帯数、保護人員

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30.6
生活保護世帯数 (月平均)	10,729	11,883	12,643	13,002	13,229	13,521	13,752	13,833	13,917	13,955
生活保護人員 (月平均)	14,806	16,385	17,482	17,903	18,039	18,270	18,451	18,334	18,270	18,240
保護開始世帯数 (平均)	211	192	144	118	118	121	120	113	108	95
保護廃止世帯数 (平均)	100	108	100	97	93	105	105	103	105	106
平均管内人口	462,520	459,762	451,875	450,228	448,927	447,127	447,429	451,552	451,040	451,078
保護率	3.20%	3.56%	3.87%	3.98%	4.02%	4.09%	4.12%	4.06%	4.05%	4.04%
※H30.6月は時点数値										



# 尼崎市の生活保護動向②

## ● 他都市比較

(指定都市・中核市 保護率比較)

区 分	大阪市	函館市	東大阪市	尼崎市	旭川市	札幌市
生活保護世帯数	114,590	9,414	14,437	13,940	9,981	54,899
生活保護人員	140,437	11,950	19,248	18,231	12,723	72,742
保護率	5.18%	4.54%	3.86%	4.04%	3.74%	3.71%

※生活保護速報(平成30年4月分)

(県下市部(神戸市含む) 保護率比較)

区 分	尼崎市	神戸市	明石市	西宮市	姫路市	伊丹市
生活保護世帯数	13,940	34,495	3,987	5,962	6,768	2,453
生活保護人員	18,231	46,224	5,445	8,085	8,684	3,424
保護率	4.04%	3.02%	1.86%	1.66%	1.63%	1.74%

※県下における保護動向(平成30年4月分)

※統計により人口が異なるため保護率に差異が生じる



# 尼崎市の生活保護動向③

## ・保健福祉センター(生活保護関係課) 職員配置状況など

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29決見	H30.6
保護世帯数	12,643	13,002	13,229	13,521	13,752	13,833	13,917	13,955
高齢世帯以外	7,096	7,170	7,043	6,951	6,846	6,680	6,524	6,392
高齢世帯	5,547	5,832	6,186	6,570	6,906	7153	7,393	7,563
被保護人員	17,482	17,903	18,039	18,270	18,451	18334	18,270	18,240
保護率	3.87%	3.98%	4.02%	4.09%	4.12%	4.06%	4.05%	4.04%
査察指導員	15	15	15	16	17	18	20	20
ケースワーカー	98	98	100	107	114	117	119	119
地区担当	84	84	86	93	100	109	109	108
面接担当	14	14	14	14	14	8	10	11
CW担当ケース数	129.0	132.7	132.3	126.4	120.6	118.2	116.9	117.3
地区担当	150.5	154.8	153.8	145.4	137.5	126.9	127.7	129.2
地区担当 (高齢世帯以外)	84.5	85.4	81.9	74.7	68.5	61.3	59.9	59.2



# 尼崎市の生活保護動向④

## ● 扶助費の推移

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算見込	H30予算
生活扶助費	115億3416万円	113億1414万円	111億9479万円	109億2926万円	109億1052万円
住宅扶助費	57億405万円	58億313万円	58億1026万円	58億1784万円	58億6188万円
教育扶助費	1億6881万円	1億6652万円	1億5596万円	1億5396万円	1億5053万円
介護扶助費	6億4895万円	6億3145万円	6億2532万円	6億2378万円	6億2316万円
医療扶助費	146億7823万円	150億3699万円	155億2407万円	158億4803万円	159億1030万円
出産扶助費	820万円	755万円	374万円	622万円	890万円
生業扶助費	8004万円	7366万円	6807万円	6614万円	6351万円
葬祭扶助費	4797万円	4836万円	4791万円	5642万円	6636万円
救護施設措置費	3億8592万円	3億5510万円	3億6174万円	3億8486万円	3億9824万円
就労自立給付金費		399万円	611万円	429万円	502万円
合計	332億5830万円	334億4090万円	337億9797万円	338億9080万円	339億9842万円

※千円単位を四捨五入:各扶助費の合計が一致しない場合あり

# 保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業①



- 就労促進支援事業(平成14年度～)

- 対象

生活保護世帯の稼働年齢層で就労可能な人(就労阻害要因がない人)で、稼働能力の活用を図るに際してサポートを必要とする人

- 内容

就労促進相談員がより丁寧な面談を行う中で対象者の自立を助長するため、就労相談及び就労支援等を行う。

また、就労に対する考え方や意欲、基本的な生活習慣等に課題を抱える被保護者に就労促進相談員が助言や関係機関と協力する等の支援を行い、生活保護受給者の経済的、社会生活の自立を促す。

# 保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業②



- 生活困窮者等就労準備支援事業(平成24年度～)
    - 対象
      - 一般就労に向けた準備の整っていない生活困窮者及び生活保護受給者
    - 内容
      - 長期離職や就労意欲の減退など求職活動に課題がある支援対象者に対し、自尊感情の回復等を図るため意欲、能力に応じた支援目標を設定した就労準備支援プログラムを作成し、プログラムに応じた、就労準備セミナーやボランティア・職業体験の機会を提供し、基礎能力の形成を支援する。
- (平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づく事業)

# 保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業③



- **自立生活支援事業**(平成17年度～)

- 対象

元ホームレスの方などで新たに在宅生活に移行した保護受給者

- 内容

生活保護受給者が地域で自立した生活を営めるように、対象者への集中的な訪問等を通じて日常生活自立、社会生活自立に向けた支援を行うとともに、他法他施策の活用等の指導・援助を実施する。

原則として**対象者**が居宅を構えた後、月1回～2回程度3か月継続訪問し、安定生活が送れていることを確認していく。



# 保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業④



- **退院促進個別援助事業**(平成17年度～)

- 対象

生活保護を受給している長期入院患者で、病状が安定しており、受入条件が整えば退院可能である人

- 内容

施設入所や在宅生活への移行を関係機関と調整する中で支援することによって、社会的入院をなくし、支援対象者の社会的自立を促進する。

# 保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業⑤



- 生活困窮者学習支援事業(平成24年度～)

- 対象

小4～中3までの生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども、  
学習支援教室を利用していた高校生及びその保護者

- 内容

貧困の連鎖を防止する為、学業や進学環境が十分に用意されない生活保護世帯及び生活困窮者の子どもが成長し、生活保護に至ることや、経済的に困窮することを防止する為、地域に子どもの居場所を確保し、補助学習や学習の動機付けを含めた学習支援を行う。また、高校生に対しては、高校生活に関する相談、情報提供等により中退防止に取りくむ。保護者に対しては、養育に関するアドバイスを行う。

平成30年度からは教室設置地域の均衡を図り、より事業効果を高めるため、実施場所を3か所から4か所に拡充している。



### 1 制度の適正運営

#### (課題)

平成21年度のリーマンショック以降、経済雇用情勢が悪化し要保護者の急激な増加があるものの、当時尼崎市においても財政健全化を目指して人件費の抑制を図っており、ケースワーカーの計画的な増員ができなかった。

その後、就労支援を専門的に行う就労促進相談員や高齢世帯の訪問活動を担当する嘱託職員等の配置により役割分担を行いケースワーカーの負担軽減を図った。

また、平成26年度から一定職員の増員を行ってきたが、依然としてケースワーカーの担当世帯数が多く訪問調査活動が十分に行えていない状況がある。

#### (取組)

引き続き適正な職員配置、人材育成によるスキルアップ、事務の効率化等により制度の適正運営に努める。

### 2 自立支援

#### (課題)

稼働年齢層で働く能力はあるが、就労阻害要因を複合的に抱えている人も多く、停滞しているケースが増えている。

#### (取組)

南北保健福祉センター内に設置している「ワークサポートあまがさき」「就労準備支援事業所」「しごと・くらしサポートセンター」等関係機関との連携も強化し就労支援対象者の能力や段階に応じて一人ひとりに寄り添った丁寧な支援を行っていく。



### 3 世代間連鎖の防止

#### (課題)

学習支援教室を3か所から4か所に拡充した。1教室登録20人で進学を控えた中3生だけでなく中3生以外の需要把握に努める必要がある。また、高校生の中退防止について実績を踏まえて効果的な支援方法を検討していく必要がある。

#### (取組)

引き続き参加が必要な世帯への働きかけを行うとともに、**当該事業の卒業生に積極的に働きかけ、教室への参加を促し、繋がりを持つことで中退防止に繋げていく。**